

明治大学

求人のお願ひ 2011



和泉キャンパス 第一校舎



駿河台キャンパス リバティタワー



生田キャンパス 左前 第二校舎1号館/左奥 第二校舎A館/右 中央校舎

ご挨拶

拝啓 新春の候 貴社・貴団体ますますご清栄の段お慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今、国際社会は、多種多様な分野での質的転換にともない先行き不透明な時期を迎えています。2008年秋のリーマンショック以降、金融危機に随伴する形で悪化した各国の実体経済も徐々に回復しつつあるとの声も囁かれるようになりましたが、いまだ安定した市況とはいえない状況下にあります。

このような情勢の中で、本学は今年、創立130周年を迎えますが、この長き歴史と伝統のもと社会のニーズに適応した教育研究を展開し、「他者との共生」の中で「自らの役割（使命）」を見いだせる人材の育成に努めています。また就職問題については、就職キャリア支援センターの掲げる「就職は挑戦である！」のもと、フェイス・トゥ・フェイス（対面）を重視した、学生一人ひとりに対する綿密な進路・職業選択の支援を行っており、さらには各学部・各研究科でも独自の就職サポートや各資格取得対策のカリキュラムを設置するなど、支援体制をより一層強化しています。

現在、2012年3月に卒業・修了する学生たちは、自らの夢の実現にむかって、その進路を定めようとしています。私は、本学の卒業生たちが貴社・貴団体のご期待に添うものと確信いたしております。つきましては、新たな社員・職員のご採用に際しましては、格段のご配慮を賜りますよう伏してお願い申し上げます。

末筆ながら、貴社・貴団体のさらなるご発展を心よりお祈り申し上げます。

敬具

2011年1月



明治大学
学 長 納谷 廣美

明治大学の沿革と人材育成

明治大学の歴史は、1881（明治14）年1月、近代国家として必要な法学思想の普及を目的とした明治法律学校の開校に始まります。

その建学の精神は、校歌の一節にもあるように、「権利自由」、「独立自治」です。創立者が志した『個』を認め、守り成長させる教育は、長い年月をかけて多くの人々によって受け継がれ、社会に貢献する有為な人材を送り出してきました。

本学の学生は、①人や情報が多く集まる都心のキャンパスで多くの社会的な刺激を受ける機会に恵まれ、②国内外から集まる多くの学生は、ゼミナールやサークル活動を通じて豊かな人格形成とネットワーク構築ができ、③学生同士の横のつながりだけでなく、社会で活躍する卒業生との縦のつながりにも強みを発揮する、というような環境の中で有意義な学生生活を送っています。そして、学生時代の様々な経験を通じて、何事にも失敗を恐れずチャレンジする積極性や問題解決能力を身に付け、社会に巣立ってゆきます。

これからも時代を見据え社会からの要請に応えるべく、教育・研究環境の一層の充実に力を注ぎ、次世代にこの歴史と伝統を継承していくとともに、更に国際社会の発展に寄与する人材を育成してゆきます。

明治大学機構図



学部・大学院の紹介および業種別就職状況

法学部

人間性と国際性に裏打ちされたリーガル・マインドの育成

1 教育理念

「権利自由」、「独立自治」が明治大学の設立の趣旨であり、また建学の精神であります。法学部の教育理念は、明治大学の建学の精神を、「法」を教授することを通じて養成していくことにあります。具体的には、法律学に関する専門的な能力を開発することで、物事を的確に判断する力、柔軟な思考力、運用能力を養成するとともに、現在の国際化・情報化された人類社会に貢献することのできる人間性豊かな人格を育成することです。言い換えれば、人間性と国際性に裏打ちされたリーガルマインド、法の精神を養うことです。

2 カリキュラムの概要

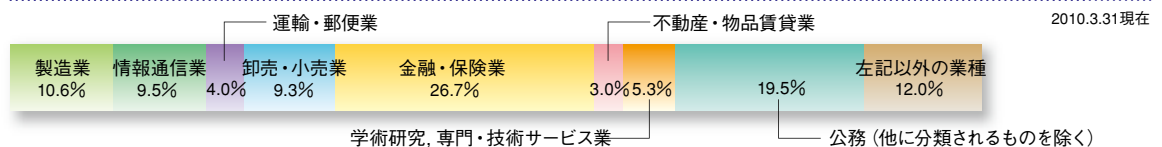
本学部では、**科目群制とコース制**を採用しています。

科目群は、法律関係科目を基礎的な科目群と、専門的・応用的な科目群に分けています。

専門科目では、民法や刑法などの分野から1つを選択し、ゼミナール教育のなかで、「研究すること」・「発表すること」・「討論すること」を繰り返すことで問題解決能力・応用力を身につけます。

コース制は、「**ビジネスローコース**」「**国際関係法コース**」「**法と情報コース**」「**公共法務コース**」「**法曹コース**」の5コースが設けられ、学生はこれらの中から自分の学習目標や将来の進路に合わせて選択することができます。

3 業種別就職状況（2010年3月卒業者）



商学部

グローバル化した経済社会において活躍できる人材の育成

1 教育理念

「権利自由」・「独立自治」の建学の精神、および「学理実際兼ね通ずる人材の養成」という学部創設以来の基本的教育理念を継承し、その現代的先端を開拓し教授するというこれまでの教育理念に、専門と教養の『知の融合』を通じて、学生の内面に新たな価値観、人間観および世界観を『創生』するという新たな理念を加えて、グローバル化した経済社会において活躍できる有為な人材を育成します。

2 カリキュラムの概要

本学部では「総合的市場科学」の視点から、企業の市場活動を多面的な角度から捉える**7コース**（**アプライド・エコノミクスコース**、**マーケティングコース**、**ファイナンス&インシュアランスコース**、**グローバル・ビジネスコース**、**マネジメントコース**、**アカウンティングコース**、**クリエイティブ・ビジネスコース**）を配置し、商学の最先端分野の理論的・実証的成果を教授し、グローバル化時代特有の市場現象に対して的確な分析・判断ができる人材の育成につとめています。

伝統的な少人数教育（ゼミナール）では、**演習教育のダブル・コア化**（商学専門と総合学際との2系統の演習の3年間同時履修）を中核とし、商学の専門知識と深い教養とを内面的に融合させ、多様な場面で優れた判断力、理解力、知力を発揮できる能力を涵養するよう、より深い学問の場を提供しています。また、英語を始めとする**多言語4年間一貫教育**を通じて、国際社会で積極的に発信できる能力を養成し、総合的判断力を備えた国際的人材の育成を目指しています。

3 業種別就職状況（2010年3月卒業者）



1 教育理念

本学部の教育理念は、「政治の原理を攻究し、経済の基礎を研鑽して、両々相俟って、政治の改造、経済の改革に資する」ために「社会の実相を材料として学理の研究を試みん」とされています。言い換えれば、人間の根源に関わる政治と経済についての、歴史と理論と政策を総合的に学ぶことを特性とし、社会に寄与してきました。そして、この理念を受けて、21世紀を担うにふさわしい「教養豊かな専門人」の育成を目指しています。

2 カリキュラムの概要

本学部は政治学科と経済学科、地域行政学科の3学科で構成されています。専門分野ごとに分かれた「政治学・社会学総合」「経済学・経済政策総合」「地域行政総合」「国際文化総合」の4コースを設けており、さらにそれを区分してそれぞれ3つずつ科目パッケージを配置し、体系的な学習が可能となっています。カリキュラムの特色として少人数のゼミナール教育を重視しており、80を超えるゼミナールを用意し、「ゼミ指導型コース制」の導入により担当教員の指導に基づいた、専門的・体系的な学習を行っています。

3 業種別就職状況 (2010年3月卒業者)



※就職率の高い業種を抜き出し、それ以外の業種を「左記以外の業種」で表示しました。詳細は「学部・業種別就職状況」(11ページ)を参照してください。

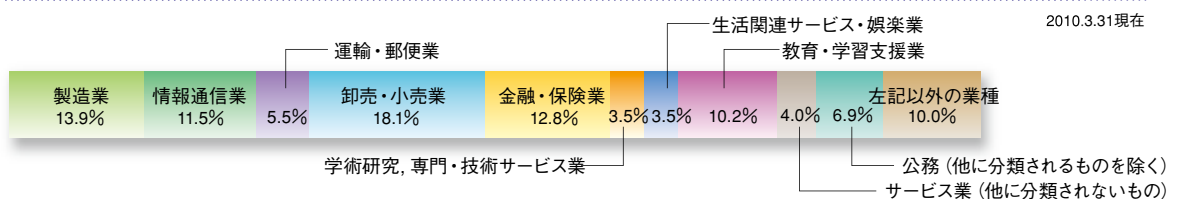
1 教育理念

本学部の組織上の特色は専攻制であり、全学生が入学時からいずれかの専攻に所属し、教育を受けます。ただし、この専攻制を主体にした組織は、学生を狭い専門分野に縛り付けるものではなく、「十分な専門知識を身に付けた、幅広い教養人の育成」という、本学部の教育目標の実践に資するように、学生の履修する科目の分野を可能な限り広げてあります。

2 カリキュラムの概要

文学科と史学地理学科、心理社会学科で構成されています。文学科は日本文学・英米文学・ドイツ文学・フランス文学・演劇学・文芸メディアの6専攻に分かれ、史学地理学科は日本史学・アジア史・西洋史学・考古学・地理学の5専攻に、心理社会学科は臨床心理学・現代社会学の2専攻に分かれています。専攻ごとに1年次で基礎研究・基礎演習・概論科目、2～4年次で演習・講読・研究法など独自のカリキュラムが編成されています。また、1年次からゼミナール形式の科目も導入されています。

3 業種別就職状況 (2010年3月卒業者)



※就職率の高い業種を抜き出し、それ以外の業種を「左記以外の業種」で表示しました。詳細は「学部・業種別就職状況」(11ページ)を参照してください。

1 学部の沿革及び教育理念

理工学部は1944年（昭和19年）に東京明治工業専門学校として発足し、学制改革によって本学工学部となり、1989年（平成元年）に理学系の3学科を新設し、理工学部に変更されました。現在8学科で構成されています。

本学部の教育理念は、理学と工学の融合を図り、人間性豊かで、広い教養と高度の基礎学力を有し、柔軟な創造力を持つ全人教育を行って、社会の要請に応えられる技術者・研究者を育成することを目標としています。また、高度な知識と研究・開発能力を持たせるために、**大学院理工学研究科と連携した一貫教育**を目指しているところです。

2 学科の特色

電気電子生命学科は急速に変貌する社会において、社会貢献・福祉・環境に関する諸問題の解決に寄与するため、科学技術の先進性を維持・発展させる電気電子生命系分野に関する幅広い教育を行っています。工学の枠を超えて常に多くの分野と複合的に融合・発展する柔軟な思考を持つと同時に、裏打ちされた確かな基礎知識と自由な発想の応用力を用いて、新しい課題にチャレンジする人材を建学の精神にのっとり継続的に輩出しています。

機械系学科として、**機械工学科**と**機械情報工学科**の2学科があります。機械工学科は、高度化を続ける機械工学の諸分野に適応できる総合能力の涵養を図るとともに、問題発見・解決能力の育成に重きをおいた教育を行っています。機械情報工学科は、機械工学の基礎的能力はもとより、従来の概念にとらわれない発想力を持った、情報と電気・電子に強い機械技術者を育てることを目的に、教育を行っています。

建築学科は、建築という人間に密着したテーマに様々な角度から対処できる人材を育成することに力を注いでいます。建築学科の専門分野は歴史・意匠系、設計・計画系、構造・材料系および環境・設備系に大別されており、学生は大幅な科目選択の自由を与えられ、各自が適性を見つめられる余裕のある教育を施しています。

応用化学科は、現代の工業化社会において、生活に必要な物資を生産する化学工業の基礎を成す広い学問分野を専攻する学科です。応用化学科は化学の基礎理論を十分理解し、さらに専門分野についても考慮できる人材の育成に努めています。

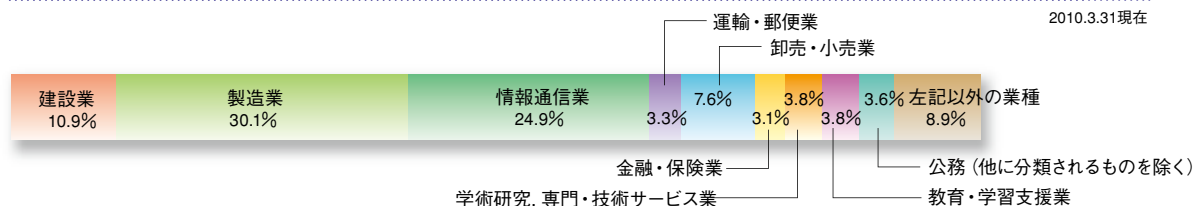
情報科学科は、情報の基礎理論、コンピュータのソフトウェア、ハードウェア、情報システムに関する教育を行っています。人間の知的活動の解明など、他分野との境界領域も積極的に取り上げ、広い視野と豊かな創造力をそなえた情報技術の専門家の育成に努めています。

数学科は、基礎と応用の両面において、現代数学が果たすべき役割を担う人材を育成することを目標としています。このような教育により、個性に応じて培われた、数学の規範的な知識、明晰な理論性と自由な思考力、さらにコンピュータの活用を含む応用数理への積極性が産業を始めとする社会の各分野で発展的に役立つことを期待しています。

物理学科は、物理学の基礎となる基本的教科に加えて、物性物理学・生物物理学を中心とする教育を進めています。自然現象に潜むメカニズムをより基本的原理から解明しようとする物理学を通して、広く科学技術を含む人類の多面的活動に対し積極的に貢献できる人材を育成することに力を注いでいます。

さらに、**大学院理工学研究科**〔電気工学、機械工学、建築学、応用化学、基礎理工学（情報科学系、数学系、物理学系）、新領域創造専攻（安全学系、数理ビジネス系、デジタルコンテンツ系）の6専攻〕が併設されており、将来を担う技術者・研究者の育成にあたっています。

3 業種別就職状況（2010年3月卒業者）



※就職率の高い業種を抜き出し、それ以外の業種を「左記以外の業種」で表示しました。詳細は「学部・業種別就職状況」（11ページ）を参照してください。

学 科	研究室名	担当教員	研究室名	担当教員	研究室名	担当教員
電気電子 生命学科	電機システム	久保田寿夫	回路網	松本直樹	機能デバイス	三浦 登
	パワーエレクトロニクス	松瀬 貢規	インテリジェントシステム	森 啓之	有機分子・バイオ機能材料	加藤 徳剛
	マグネティックマテリアル	山元 洋	複合情報処理	鎌田弘之	認知脳科学	嶋田総太郎
	オプトバイオエレクトロニクス	植草新一郎	電子物性	松本皓永	光半導体工学	勝俣 裕
	電子事象	工藤勝利	通信技術	井家上哲史	超電導応用技術	野村新一
	数理基礎	大竹政光	半導体ナノテクノロジー	小椋厚志	インタラクティブロボティクス	森岡一幸
	生体情報制御	石田義久	集積回路システム	高窪かをり	生命情報科学	池田有理
	アドバンスド機器制御	三木一郎	大規模複雑システム	熊野照久	蛋白質設計科学	佐々木貴規
	システム制御	小野 治	情報伝送	川口順也		
	電子情報生命	遠藤哲郎	バイオ映像メディア	田中賢一		
機械工学科	機械加工	当舎勝次	流体エネルギー工学	南雲慎一	ロボット工学	黒田洋司
	材料力学	長谷川久夫	材料強度	納富充雄	環境熱学	小林健一
	流体力学	伊藤 光	マイクロ熱工学	中別府 修	ビークルダイナミクス	椎葉太一
	自動制御	江原信郎	システム安全学	杉本 旭	塑性加工	村田良美
	応用力学	下坂陽男	機械設計	高橋真太郎		
	トライボロジ	下田博一	計測情報	宮城善一		
機械情報 工学科	メカトロニクス	小山 紀	設計工学	小泉忠由	固体力学	田中純夫
	基礎機械	圓谷和雄	エンジンシステム	土屋一雄	CAD/CAM	田辺 実
	生産システム工学	大滝 厚	生体情報工学	加藤和夫	環境情報	相澤哲哉
	信頼性工学	清水茂夫	システム制御	阿部直人	制御工学	市原裕之
	知能機械	小林博明	計測工学	石原康利	機械力学	松岡太一
建築学科	建築計画	園田眞理子	構造システム	荒川利治	建築史・建築論	青井哲人
	建築設備	坂上恭助	建築環境工学	酒井孝司	構造力学	小林正人
	木質構造	野口弘行	建築材料第1	小山明男	建築環境デザイン	加治屋亮一
	建築材料第2	菊池雅史	都市計画	山本俊哉	建築環境計画	上野佳奈子
	建築構造第1	平石久廣	建築構造第2	高木仁之	建築意匠・歴史	松本勝邦
	都市建築デザイン	小林正美	建築空間論	大河内学	地域計画	川嶋雅章
	建築構法計画	澤田誠二	建築計画・設計	田中友章		
応用化学科	先端機能材料	永井一清	環境安全学	北野 大	応用物理化学	深澤倫子
	有機工業化学	倉田武夫	無機錯体化学	長尾憲治	精密有機反応制御	土本晃久
	有機合成化学	宮腰哲雄	生体関連材料	相澤 守	無機材料化学	渡辺友亮
	環境分析化学	中村利廣	有機反応解析	西浜忠明	有機分析化学	室田明彦
	システム化学工学	茅原一之	固体化学	石川謙二	分離プロセス工学	鈴木義丈
	環境化学工学	古谷英二	材料化学工学	大竹芳信	無機溶液化学	石川喜章
情報科学科	ソフトウェア科学	石畑 清	知能科学	林 陽一	コンピュータ設計	井口幸洋
	システム科学	向殿政男	計算理論	玉木久夫	情報セキュリティ	齋藤孝道
	数値シミュレーション	富澤一隆	ロボット科学	武野純一	コンピュータアーキテクチャ	堤 利幸
	ソフトウェア基礎	疋田輝雄	情報理論	荒川 薫	デジタルコンテンツ	宮下芳明
	ソフトウェア工学	中所武司	ウェブサイエンス	高木友博	インタラクティブメディア	福地健太郎
数学科	可換環論	後藤四郎	現象の数理解析	三村昌泰	コンピューティングロジー	阿原一志
	流体力学の数学解析	森本浩子	アクチュアリー数理解析	松山直樹	パターン形成の数理解析	上山大信
	連続及び離散幾何解析学	砂田利一	微分位相幾何学	佐藤篤之	非線形偏微分方程式	二宮 広和
	可換環論	藏野和彦	数値解析	桂田祐史	非線形偏微分方程式	廣瀬宗光
	代数幾何学	対馬龍司	可換環論	中村幸男	確率過程論	岡部靖憲
物理学科	表面物理学	市川禎宏	光物性	松本節子	レーザー物理	小田島仁司
	生物物理学第1	楠 正美	格子欠陥物理学	小泉大一	生物物理学第2	平岡和佳子
	素粒子論	島田徳三	超音波物理	崔 博坤	マイクロ電子物性	菊地 淳
	物性理論第1	小野寺嘉孝	生物物理学第3	吉村英恭	雪氷物理学	長島和茂
	物性理論第2	稲垣 睿	量子光学	立川真樹		

注 総合文化教室所属の教員は除く。

1 教育理念

本学部の基本理念は、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象として生命科学、環境科学及び食料科学など広い範囲にわたる学理を明らかにし、その成果を実際の現場に展開することによって、食料の安定供給と有効利用の実を挙げることに、人間を始めとする全ての生物の生存に適した自然環境の整備に寄与することです。その主なものは、動植物並びに微生物を中心とした食料資源の生産・加工及び流通に関するもの、生命科学に関するもの、環境としての「緑の空間」の整備・保全に関するものなどです。また、特に近年関心の寄せられている地球規模での環境汚染・環境破壊が、人類を含めたあらゆる生物の生存に重大な影響を及ぼすようになってきていることも事実であり、この分野に深い関わりを持っている農学の果たすべき役割も非常に大きいと言えます。このため学生には、単に専門的な知識や技術に固執することなく、全地球的・全生物的視野に立って俯瞰的に事象を把握し、対処することができるような見識を養うように指導しています。

2 カリキュラムの概要

<農学科> ～生物資源のさらなる利用と環境保全～

人類の生存にとって最も重要な食糧の安定供給を図るための最適な生物生産システムの確立および人類と自然が調和した快適な生活環境の保持・確立に向けて、バイオテクノロジー技術を含めた先端技術を駆使して挑戦し、生物生産と環境保全に関わる科学的な知識と技術を総合的に考えることのできる人材の育成に努めています。

<食料環境政策学科> ～食・農・環境・資源をグローバルな視角から追究～

21世紀に私たちが生きていくうえで最も基礎的で重要な食料と環境をめぐる諸問題について、政策科学、経済学、会計学、社会学、国際開発論などの社会科学の側面から総合的に考究する学科であり、現代社会の当面する「食と農」ならびに「環境と資源」の諸課題をグローバルな視点から追究し、課題解決に向けた能力の涵養に努めています。情報科学、情報処理に関する知識とスキルを学ぶ体制の整備、さらにファームステイ研修やフィールド調査実習などの現場から学ぶカリキュラムをも重視しており、国際的な視点も踏まえながら、政策形成・判断の能力を習得し、複雑な社会の現実に対応できる有能な人材の育成を目指しています。

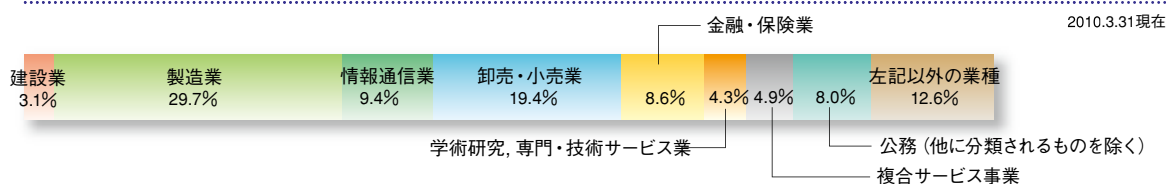
<農芸化学科> ～人間生活に密着したライフサイエンス～

農芸化学科では、有機化学・微生物学・生化学・分子生物学を基礎として、食品や環境分野で社会に貢献できる人材の育成を目指しています。微生物による環境浄化、動植物・微生物が生産する多様な生理活性物質の探索、機能性食品の開発など、農芸化学の教育・研究領域は広範囲にわたっています。農芸化学科のカリキュラムでは、1・2年次に専門の基礎となるバイオサイエンスの知識とバイオテクノロジー実験の基本技術を幅広く習得します。さらに3・4年次には、食品分野・環境分野・生物機能分野の中から卒業研究課題を選択し、最先端の専門研究を行います。幅広い基礎知識に基づいた判断能力を培うと共に、充実した学生実験や卒業研究を通して、自ら考えて行動する能力やコミュニケーション能力を鍛えることを重要視しています。

<生命科学科> ～地球と人類の未来に貢献する基礎研究～

生命科学科は、農学部が対象として取り扱う動植物、微生物などの生命活動を分子、遺伝子のレベルで解明し、それらを基盤としたバイオテクノロジーの開発を目指す学科であります。応用面においては、遺伝子組換えやクローン動物などの先端技術を利用した生産性の向上、環境対応型技術の開発、臓器移植など先端医療への動物利用等々により、食料・環境問題をはじめとする現代社会の問題解決に貢献することを目指しています。本学科では、将来このような分野で専門家として活躍する人材や、生命科学の素養と同時に広い視野と総合的な判断力をもった人材の育成を進めております。

3 業種別就職状況 (2010年3月卒業者)



※就職率の高い業種を抜き出し、それ以外の業種を「左記以外の業種」で表示しました。詳細は「学部・業種別就職状況」(11ページ)を参照してください。

学 科	研究室名	担当教員	研究室名	担当教員
農学科	作物学研究室	今井 勝	動物生産学研究室	纈 纈 雄 三
	果樹園芸学研究室	岩崎 直人	動物遺伝資源学研究室	溝口 康
	野菜園芸学研究室	早田 保義	地域環境計画研究室	服部 俊宏
	花卉園芸学研究室	半田 高	土地資源学研究室	登尾 浩助
	植物育種学研究室	丸橋 亘	水資源学研究室	小島 信彦
	生産システム学研究室	池田 敬	応用植物生態学研究室	倉本 宣
	植物病理学研究室	米山 勝美	緑地工学研究室	輿水 肇
	応用昆虫学研究室	糸山 享	環境デザイン研究室	菅野 博貢
	植物線虫学研究室	小倉 信夫	アグリサイエンス研究室	玉置 雅彦
	環境動物管理学研究室	小林 茂樹		
食料環境政策	農業政策論研究室	橋口 卓也	資源経済論研究室	田畑 保
	環境資源会計論研究室	本所 靖博	社会経済史研究室	新田 貞章
	フードシステム論研究室	大江 徹男	地域ガバナンス研究室	小田 切徳美
	食料貿易論研究室	加瀬 良明	環境社会学研究室	市田 知子
	国際農業経済論研究室	石月 義訓	農業マネジメント研究室	竹本 田持
	食料農業社会学研究室	大内 雅利	共生社会論研究室	岡 通太郎
	国際開発論研究室	池上 彰英		
	環境経済論研究室	廣政 幸生		
農芸化学科	食品生化学研究室	竹中 麻子	天然物有機化学研究室	荒谷 博
	食品衛生学研究室	長田 恭一	土壌圏科学研究室	竹迫 紘
	食品機能化学研究室	早瀬 文孝	植物環境調節学研究室	中林 和重
	応用微生物学研究室	加藤 英八郎	微生物化学研究室	村上 周一郎
	食品工学研究室	中村 卓	微生物遺伝学研究室	前田 理久
	ケミカルバイオロジー研究室	久城 哲夫	微生物生態学研究室	中島 春紫
	栄養生化学研究室	川端 博秋	環境分析化学研究室	塚田 正道
	動物栄養生理学研究室	後藤 正幸	生物物理学研究室	鈴木 博実
	酵素化学研究室	川村 史郎		
	生物機能化学研究室	杉山 民二		
生命科学科	遺伝情報制御学研究室	加藤 幸雄	動物生理学研究室	太田 昭彦
	環境応答生物学研究室	澁谷 直人	植物分子生理学研究室	川上 直人
	生体機構学研究室	針谷 敏夫	生体機能物質学研究室	渡辺 寛人
	動物栄養学研究室	日野 常男	代謝制御学研究室	浅沼 成人
	生体制御学研究室	丸山 公明	微生物工学研究室	浜本 牧子
	タンパク質工学研究室	尾崎 宏	分子発生学研究室	吉田 健一
	植物細胞工学研究室	桑田 茂	環境応答植物学研究室	賀来 華江
	バイオインフォーマティクス研究室	矢野 健太郎	プロテオミクス研究室	紀藤 圭治
	発生工学研究室	長嶋 比呂志		

※研究室は変更となる場合があります。

1 教育理念

経営学部は、経営についての系統的知識を修得することが必要であるという時代の要請に応じて創設されました。創設の目的は、経営問題を歴史意識と人間の自覚にもとづいて処理しうる人材の育成でした。それは現在でも、基本的に受け継がれています。その中で、「個を強くする」という大学の理念を基礎として、経営に携わる人間の育成をめざします。

グローバル化が進展しつつある今日、経営学部卒業生には「豊かな国際国家、日本」を担うことが期待されています。グローバル化に対応しつつ、学部創設以来の伝統を発展させていくことが、経営学部の使命です。

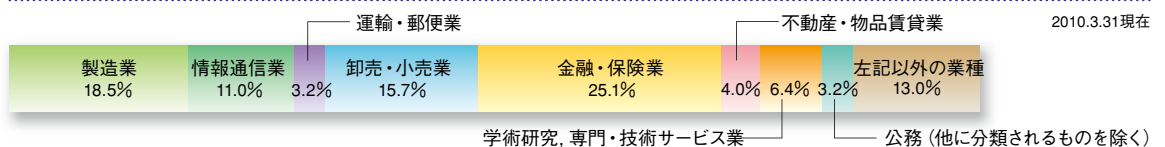
2 カリキュラムの概要

経営学部の教育目標は、経営問題を処理しうる人材の育成です。そのために経営学部の教育課程は、問題発見と問題解決能力を高め、さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦する人材を育成することを理念としています。

カリキュラムの特徴としては、その多くを2年次後期から開始する専門演習やレベル別英語教育などの少人数教育徹底や、グローバル化に対応すべく、学部独自の短期留学プログラム（IBP）や外国の経営系学部との学部間協定による交換留学を積極的に進め、英語による専門科目も拡大しています。さらに、実践・実習教育の充実を掲げ、在学中に就業体験をするインターンシップや教室外での調査実習を行うフィールドスタディを単位化しています。

さらに、他に先駆けて成績優秀者には3年間で卒業できる早期卒業制度を導入し、修業年限を短縮して優秀な人材を社会に送り出す高度な教育プログラムを提供しています。

3 業種別就職状況（2010年3月卒業者）



※就職率の高い業種を抜き出し、それ以外の業種を「左記以外の業種」で表示しました。詳細は「学部・業種別就職状況」（11ページ）を参照してください。

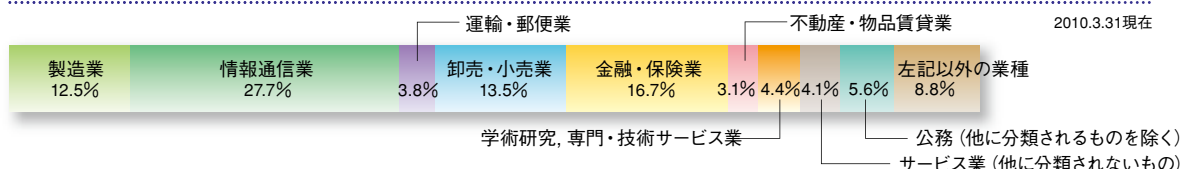
1 教育理念

21世紀の高度情報社会では、情報を単に受容したり選別したりする能力だけではなく、自ら情報の発信者となるための発想力や表現力、他者と協働するコミュニケーション力が重要な意味を持ちます。本学部では、情報とコミュニケーションが、社会においてどのような働きをし、どのような問題を生じさせ、さらに社会を変革する原動力となりうるかを学びます。情報とコミュニケーションの視点で、人・集団・組織・社会を解明し、情報社会をリードする真の意味でクリエイティブな人材を育成します。

2 カリキュラムの特徴

本学部では、高度情報社会に対応した教養教育を実践しています。この新しい教養教育を実現するのは基礎教育科目、コース科目、外国語教育科目、情報メディア教育科目、ゼミナールという5つの柱です。基礎教育科目は従来のいわゆる一般教養科目、コース科目が従来のいわゆる専門科目にそれぞれあたりますが、2年次以降は4つのコース（社会システムと公共性、組織と人間、言語と文化、メディアと人間）に分かれて情報社会の諸相を様々な角度から掘り下げて学びます。情報メディア教育科目では情報社会を成り立たせている技術のしくみを体系的に順序立てて学びます。また1年次から4年次までゼミナールを設置することで、学生一人一人の問題意識を深める教育に取り組んでいます。また将来の仕事を見据えたキャリア関係科目、表現能力を高める日本語リテラシー科目などを設置して学生が幅広い視野を身に付けられるようにしています。

3 業種別就職内定状況（2010年3月卒業者）



※就職率の高い業種を抜き出し、それ以外の業種を「左記以外の業種」で表示しました。詳細は「学部・業種別就職状況」（11ページ）を参照してください。

1 教育理念

本学部の教育研究は、日本学を中心領域としていますが、それは伝統的な日本文化だけにとどまらず、今日世界への情報発信が強く求められている現代日本文化、さらにはその発信基盤としての企業・産業・社会をも含めた広い意味での日本の文化と社会を教育研究対象としています。またその一方では、集中的な英語教育と異文化を正しく理解するための国際教育にも力を注ぎ、「世界の中の日本」を自覚して、積極的に世界に情報発信しうる**真の国際人**を育成します。

2 カリキュラムの特徴

本学部の科目は、**外国語科目**、**総合教育科目**、**日本研究科目および国際研究科目**の4分類から構成されています。そのうち専門科目は、日本研究科目と国際研究科目であり、さらに日本研究科目は〈日本文化〉コースと〈日本社会システム〉コースに二分されています。

- 英語教育**では、外国人講師の授業、海外留学、英語による専門科目の講義など多彩なメニューにより、英語による「話す、聞く、書く、読む」コミュニケーション能力を磨き、英語で情報・知識を正確に得て自分の意見や主張を伝達できる能力の育成を目指しています。
- 〈日本文化〉コース**では、現代アート、映画、アニメ、マンガ、ドラマ、ファッション、文学、舞台芸術といった日本の現代文化や、そうした現代文化のルーツにある芸能、美術、武道、宗教、思想などの伝統文化について広く学びます。
- 〈日本社会システム〉コース**では、日本文化を世界に発信する現代日本の企業・産業・社会のシステム等の様々な側面を、これまでにない先端的で斬新な切り口により解明していきます。
- 国際研究科目**では、〈真の国際人〉を養成するために、国際関係の諸問題や、世界の各地域の文化・社会・経済・歴史などを学び、国際的視野を養います。

3 主な進路予想

2008年度新設のため、まだ卒業生はいませんが、次のような進路を想定しています。

- マスコミ関係（テレビ・ラジオ局、新聞社）、出版関係、メディア産業、インターネット関係業種
- 旅行・交通業（航空・鉄道・海運）、観光開発関連産業、貿易商社関連業種
- コンテンツ産業、文化芸能関連業種、知財関連業種、広告産業、映画産業、コンピュータ・グラフィック関連業種
- 外資系企業、政府系国際機関、国際協力・貿易・観光等の国際機関、大学院進学（国内・海外）

大学院

1 教育理念

明治大学大学院は、学部を基礎とする10の研究科と4つの専門職大学院からなっています。従来の研究者養成機能に加え、高度な知識を備えた専門職業人養成を目的とした教育も実施し、現代社会の高度化・多様化・グローバル化しているさまざまな課題を解決できる能力を備えた人材の育成を使命とし、社会の要請にこたえるべく教育・研究の発展につとめています。各研究科においては、さらに独自の教育目標を定め、高度な知的社会において、国際的な舞台で活躍できる人材の育成を目指しています。

2 各研究科の概要

法学研究科（公法学専攻、民法法学専攻）は、博士前期課程に、研究者養成を目的とした指導を行う「法学研究コース」と、「行政法・教育法」、「税法・商法」、「労使・雇用関係」、「民法」、「法文化・裁判」のテーマ別に法曹実務家、法律に関わる職業人の育成を目的とした「法学専修コース」を設置しています。豊かな法知識に裏付けられ、鋭い人権意識を持った創造性あふれる人材養成を目指しています。

商学研究科（商学専攻）は、研究対象を経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通、貿易の8系列に大別し、進展めまぐるしい現代の市場経済の研究に取り組んでいます。それにより、高度の専門性を維持しつつ、幅広い視点から商学の研究を進められるようカリキュラムを編成し、グローバルな視点で時代を先取りする人材の育成を目指しています。

政治経済学研究科（政治学専攻・経済学専攻）は、政治学・経済学の研究分野を理論・歴史・政策の側面からアプローチできるようカリキュラムを編成し、研究指導を行っています。政治学専攻では、社会学分野の研究実績でも高い評価を得ています。また、博士前期課程でコース制をとり、研究能力および応用力を培うことを目的とする「研究者養成コース」と、高度の専門性を要する職業等に必要知識・能力を養うことを目的とする「専修コース」を設置しています。

経営学研究科（経営学専攻）は、博士前期課程でコース制をとり、研究者養成を目的とした「リサーチコース」と社会人を対象とした「マネジメントコース」を設置しています。現在の企業経営問題を理論的・実証的に幅広く研究できるよう、経営理論、企業論、経営科学、経営管理、人事労務、経営史、公共経営、財務会計、管理会計、グローバルコースの各系に科目を配置し、高度の専門的知識と幅広い社会的・国際的視野とを備えた研究者および専門家の養成を目指しています。

文学研究科（日本文学専攻・英文学専攻・仏文学専攻・独文学専攻・演劇学専攻・文芸メディア専攻・史学専攻・地理学専攻・臨床人間学専攻）は、各専攻が独自のカリキュラムで構成されており、複雑化・多様化する人文科学の諸分野の充実・発展に挑んでいます。各専攻とも博士前期課程と博士後期課程（文芸メディア専攻は修士課程）の学生が日常的に研究交流する体制をとり、相互に切磋琢磨できる教育・研究環境のもと、自由闊達で清新な研究を通じて、高度な専門知識を備えた教養人の育成と、研究者・教育者の養成に努めています。

理工学研究科（電気工学専攻、機械工学専攻、建築学専攻、応用化学専攻、基礎理工学専攻、新領域創造専攻）は、急速に進歩する科学技術の先進性を維持・発展させ、また人類の文明・福祉・環境に関する諸問題の解決に寄与することを目指し、教育・研究の向上に努めています。また、カリキュラム編成に、複合領域や学際領域といった領域横断分野の科目を多く取り入れるなど、理学と工学の融合から生まれる新たな未来の創造を目指した教育を実践しています。

農学研究科（農芸化学専攻・農学専攻・農業経済学専攻・生命科学専攻）は、「環境の時代」といわれる21世紀に人類生存に不可欠な「食料・環境・生命」について、分子レベルから地球環境レベルに至るまで、幅広い領域の研究を行っています。ライフサイエンスから社会科学までの幅広い総合科学のアプローチにより、深い洞察力和豊かな人間性を育み、高度な専門知識を備え、広い視野から問題解決にあたることのできる専門性と総合性を兼ね備えた人材の育成を目的としています。

情報コミュニケーション研究科（情報コミュニケーション学専攻）は、高度な情報社会における新たな「教養」を創造します。その特徴は高度な学際性にあり、「社会」「人間」「文化」「自然」の4つの専門領域が協働した「情報コミュニケーション」という視座で、多面的なアプローチを行いながら教育・研究を実践し、分野横断的な人材の育成を目指します。

教養デザイン研究科（教養デザイン専攻）は、21世紀において人類が直面している諸課題を、総合的・学際的に考察し、しかも公共的観点に立って主体的に行動することのできる人材の養成を目的としています。教育研究のテーマとして「人間性とその適正な環境の探求」を掲げ、新時代にふさわしい「知の創造（デザイン）」を目指しています。その具体的な諸課題としては、科学技術の発展と倫理的判断の問題、異文化理解の問題、自然環境との共生問題、平和構築の問題等があり、その解決を目指します。

先端数理科学研究科（現象数理学専攻）は、現象の本質を見抜き、理解する抽出モデルの構築を柱とする数理科学の教育研究を行います。自然・社会・生物等に現れる複雑現象の数理的解明に向けて、モデリングに関する基礎技術及び数理解析技術を習得させることを目指します。

具体的テーマは、「知覚、認知現象（錯視や錯覚、思考）」「社会現象（経済活動、金融工学、渋滞メカニズム、地球温暖化）」「医学現象（免疫系、遺伝子構造、ガン細胞メカニズム、心室細動）」「生物現象（生命活動や生態系）」「物理現象（地震メカニズム、地球環境）」「化学反応やタンパク質合成に現れる非平衡現象」などです。

このように我々を取り巻く社会現象に直接関連の深いテーマに関して、モデリング、数理解析、コンピュータシミュレーションを用いて、複雑現象を数理的に理解し、問題に共通する原因解明に迫ります。

また、2008年度採択のグローバルCOEプログラム「現象数理学の形成と発展」を発展的に継承する研究科でもあります。（2011年4月博士前期・後期課程同時開設）

高度専門職業人養成型大学院

変貌する社会のニーズにフレキシブルに対応するため、2004年4月より、公共政策大学院（ガバナンス研究科）、ビジネススクール（グローバル・ビジネス研究科）、2005年4月より、会計大学院（会計専門職研究科）を開設しました。

ガバナンス研究科（ガバナンス専攻）は、高度な専門知識と国際的な視野を備えた政治と行政のプロフェッショナルを養成することを目的に「都市政治」、「自治体マネジメント」、「社会・生活創生」、「コミュニティ共創」の4つのプログラム及び「英語コース」（公共政策、国際開発政策、コミュニティマネジメント）を設置し、事例研究を中心として政策創造能力・政策実施能力・政策評価能力を涵養する実務教育を行っています。

グローバル・ビジネス研究科（グローバル・ビジネス専攻）は、多様な社会と個人のニーズに対応して、企業経営の基本知識と基本スキル、問題発見・対応能力とそのスキル、イノベーション能力とそのスキルを修得させ、進取の精神旺盛なる起業家、企業環境の急激な変化に対応しうる柔軟な能力を備えた高度専門職業人（実務家）の養成を目的とするビジネススクールです。

会計専門職研究科（会計専門職専攻）は、高度会計専門職業人養成に対する国際社会からの要請の高まりと会計制度改革のなかで、私的部門のみならず公的部門に従事する高度会計専門職業人に寄せられるニーズに的確に応えうる人材を育成することを教育の理念に掲げ、専門知識や技能の習得のみならず、論理的かつ職業倫理に根ざした判断力と行動力を有する人材を育成しています。

法科大学院

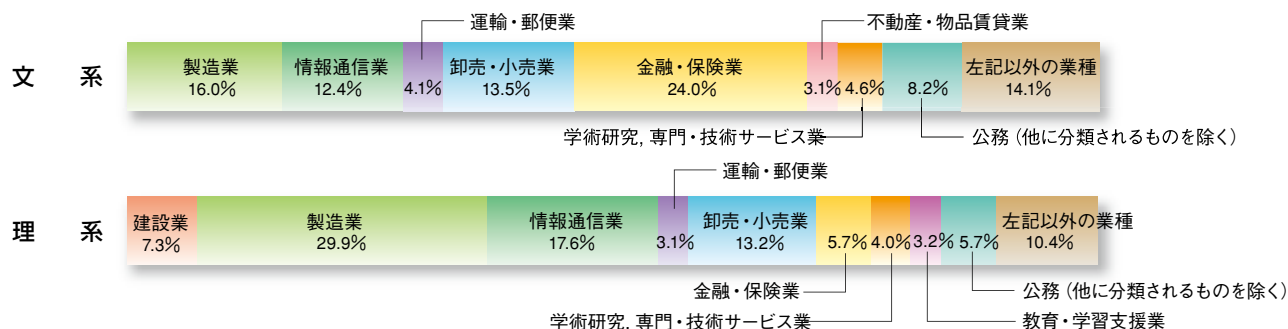
法科大学院では、理論と実務の架橋教育を中心としたプロセスによる法曹養成教育を行っています。本学では、特に知的財産法や企業法務をはじめとする5分野の専門基礎教育に力を入れています。修了者には新司法試験受験資格が認められるとともに、法務博士（専門職）の学位が授与されます。法的ルールによって問題の発生を事前にコントロールしたいという社会の要求に対応するスペシャリストを社会に送り出します。

学部・業種別就職状況（2010年3月卒業者）

2010.3.31現在（単位：人）

	法	商	政経	文	理工	農	経営	情コミ	計
卒業生数	1,037(341)	1,018(297)	1,121(292)	728(374)	943(88)	548(190)	646(156)	406(189)	6,447(1,927)
就職者数	624(208) 100%	799(237) 100%	864(244) 100%	452(243) 100%	393(59) 100%	350(137) 100%	471(120) 100%	319(150) 100%	4,272(1,398) 100%
農業・林業	1(0) 0.2%	0(0) 0.0%	1(0) 0.1%	0(0) 0.0%	0(0) 0.0%	2(0) 0.6%	0(0) 0.0%	0(0) 0.0%	4(0) 0.1%
鉱業・採石業・ 砂利採集業	0(0) 0.0%	0(0) 0.0%	1(0) 0.1%	0(0) 0.0%	0(0) 0.0%	0(0) 0.0%	0(0) 0.0%	0(0) 0.0%	1(0) 0.0%
建設業	16(1) 2.6%	20(3) 2.5%	19(2) 2.2%	9(5) 2.0%	43(7) 10.9%	11(7) 3.1%	11(1) 2.3%	3(0) 0.9%	132(26) 3.1%
製造業	66(16) 10.6%	157(33) 19.6%	150(31) 17.4%	63(30) 13.9%	118(18) 30.1%	104(32) 29.7%	87(15) 18.5%	40(11) 12.5%	785(186) 18.4%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3(1) 0.5%	2(0) 0.3%	9(0) 1.0%	3(1) 0.7%	5(1) 1.3%	0(0) 0.0%	5(0) 1.1%	1(0) 0.3%	28(3) 0.7%
情報通信業	59(23) 9.5%	92(32) 11.5%	96(34) 11.1%	52(22) 11.5%	98(11) 24.9%	33(19) 9.4%	52(15) 11.0%	88(41) 27.7%	570(197) 13.3%
運輸業、郵便業	25(8) 4.0%	29(6) 3.6%	40(5) 4.6%	25(8) 5.5%	13(2) 3.3%	10(3) 2.9%	15(3) 3.2%	12(4) 3.8%	169(39) 4.0%
卸売業、小売業	58(17) 9.3%	129(42) 16.1%	91(29) 10.5%	82(50) 18.1%	30(6) 7.6%	68(21) 19.4%	74(12) 15.7%	43(20) 13.5%	575(197) 13.5%
金融業、保険業	167(58) 26.7%	207(68) 25.9%	244(83) 28.2%	58(41) 12.8%	12(1) 3.1%	30(13) 8.6%	118(42) 25.1%	53(31) 16.7%	889(337) 20.7%
不動産業、物品賃貸業	19(3) 3.0%	19(6) 2.4%	32(7) 3.7%	10(8) 2.2%	11(4) 2.8%	2(1) 0.6%	19(7) 4.0%	10(5) 3.1%	122(41) 2.9%
学術研究、専門・ 技術サービス業	33(17) 5.3%	34(6) 4.3%	34(13) 3.9%	16(9) 3.5%	15(4) 3.8%	15(10) 4.3%	30(6) 6.4%	14(6) 4.4%	191(71) 4.5%
宿泊業、 飲食サービス業	4(3) 0.6%	13(6) 1.6%	10(3) 1.2%	9(4) 2.0%	2(0) 0.5%	6(1) 1.7%	7(1) 1.5%	3(2) 0.9%	54(20) 1.3%
生活関連サービス業、 娯楽業	10(4) 1.6%	15(7) 1.9%	16(8) 1.9%	16(8) 3.5%	6(1) 1.5%	4(3) 1.1%	9(2) 1.9%	7(4) 2.2%	83(37) 1.9%
教育、学習支援業	9(4) 1.4%	13(4) 1.6%	16(4) 1.9%	46(27) 10.2%	15(2) 3.8%	9(5) 2.6%	9(4) 1.9%	8(6) 2.5%	125(56) 2.9%
医療、福祉	5(2) 0.8%	3(2) 0.4%	8(5) 0.9%	8(6) 1.8%	0(0) 0.0%	4(2) 1.1%	2(1) 0.4%	2(1) 0.6%	32(19) 0.7%
複合サービス事業	6(1) 1.0%	12(5) 1.5%	10(2) 1.2%	3(2) 0.7%	1(0) 0.3%	17(9) 4.9%	5(3) 1.1%	3(2) 0.9%	57(24) 1.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	18(9) 2.9%	11(5) 1.4%	15(3) 1.7%	18(11) 4.0%	8(0) 2.0%	6(1) 1.7%	12(6) 2.5%	13(9) 4.1%	101(44) 2.4%
公務 (他に分類されるものを除く)	122(39) 19.5%	35(8) 4.4%	67(14) 7.8%	31(10) 6.9%	14(1) 3.6%	28(9) 8.0%	15(1) 3.2%	18(8) 5.6%	330(90) 7.7%
詳細不明	3(2) 0.5%	8(4) 1.0%	5(1) 0.6%	3(1) 0.7%	2(1) 0.5%	1(1) 0.3%	1(1) 0.2%	1(0) 0.3%	24(11) 0.6%
自営・継続	6(3)	11(0)	6(0)	7(1)	4(0)	4(0)	9(1)	1(0)	48(5)
進学	111(36)	21(7)	38(9)	59(25)	464(16)	129(29)	26(9)	16(8)	864(139)
海外留学・各種学校入学	21(10)	44(16)	28(8)	31(17)	17(3)	15(3)	28(5)	14(9)	198(71)
各種試験受験	143(42)	45(6)	71(10)	50(16)	17(2)	8(4)	37(9)	11(3)	382(92)

※上段=総数 下段=% ※女子は内数、%は学部ごとの就職者数に対する割合（総数） ※自営=自家営業者、継続=入学時より継続勤務している者
 ※卒業後の進路として「進路不明」の者などがあるため、就職者数・自営・継続・進学・海外留学・各種学校入学・各種試験受験を合計しても卒業生数とは一致しません。



※就職率の高い業種を抜き出し、それ以外の業種を「左記以外の業種」で表示しました。詳細は「学部・業種別就職状況」図表を参照してください。

学生数・求職登録者数(2012年3月卒業・修了予定者)

2010.11.8現在(単位:人)

()内は女子内数

▼文系学部

学部	法学部	商学部	政治経済学部			文学部			経営学部			情報コミュニケーション学部	国際日本学部	計
学科	法律学科	商学科	政治学科	経済学科	地域行政学科	文学科	史学地理学科	心理社会学科	経営学科	会計学科	公共経営学科			
学生数	861 (220)	1034 (275)	307 (81)	782 (132)	182 (55)	410 (262)	274 (106)	70 (46)	440 (115)	160 (47)	116 (48)	462 (213)	340 (207)	5438 (1807)
求職登録者数	797 (211)	954 (251)	287 (74)	719 (126)	170 (54)	373 (240)	253 (101)	66 (44)	395 (102)	153 (47)	107 (46)	442 (207)	284 (174)	5000 (1677)

▼理工学部

学科	電気電子生命学科	機械工学科	機械情報工学科	建築学科	応用化学科	情報科学科	数学科	物理学科	計
学生数	203 (9)	111 (2)	118 (5)	128 (42)	148 (33)	110 (12)	72 (16)	61 (4)	951 (123)
求職登録者数	195 (9)	100 (2)	111 (5)	115 (35)	143 (32)	108 (11)	63 (13)	52 (3)	887 (110)

▼農学部

学科	農学科	食料環境政策学科	農芸化学科	生命科学科	計
学生数	140 (37)	172 (53)	155 (65)	149 (52)	616 (207)
求職登録者数	132 (35)	152 (51)	150 (65)	141 (51)	575 (202)

▼大学院

研究科	法学	商学	政治経済学	経営学	文学	理工学	農学	情報コミュニケーション	教養デザイン
博士前期課程学生数	23 (14)	38 (18)	42 (16)	53 (27)	76 (39)	436 (21)	94 (22)	27 (16)	7 (2)
博士前期課程求職登録者数	9 (4)	26 (13)	22 (9)	15 (10)	23 (16)	386 (16)	76 (20)	16 (9)	2 (0)
※博士後期課程学生数	4 (2)	4 (0)	7 (1)	6 (1)	11 (4)	15 (0)	4 (1)		

※博士後期課程学生数に限り、2010年10月末現在の2年次在籍者の数。

▼専門職大学院

研究科	ガバナンス	グローバルビジネス	会計専門職
専門職学位課程学生数	66 (16)	92 (31)	75 (9)
求職登録者数	9 (3)	7 (2)	43 (6)

▼法科大学院

研究科	法務
専門職学位課程学生数	167 (59)
求職登録者数	2 (0)

出身地別学生数・求職登録者数(2012年3月卒業・修了予定者)

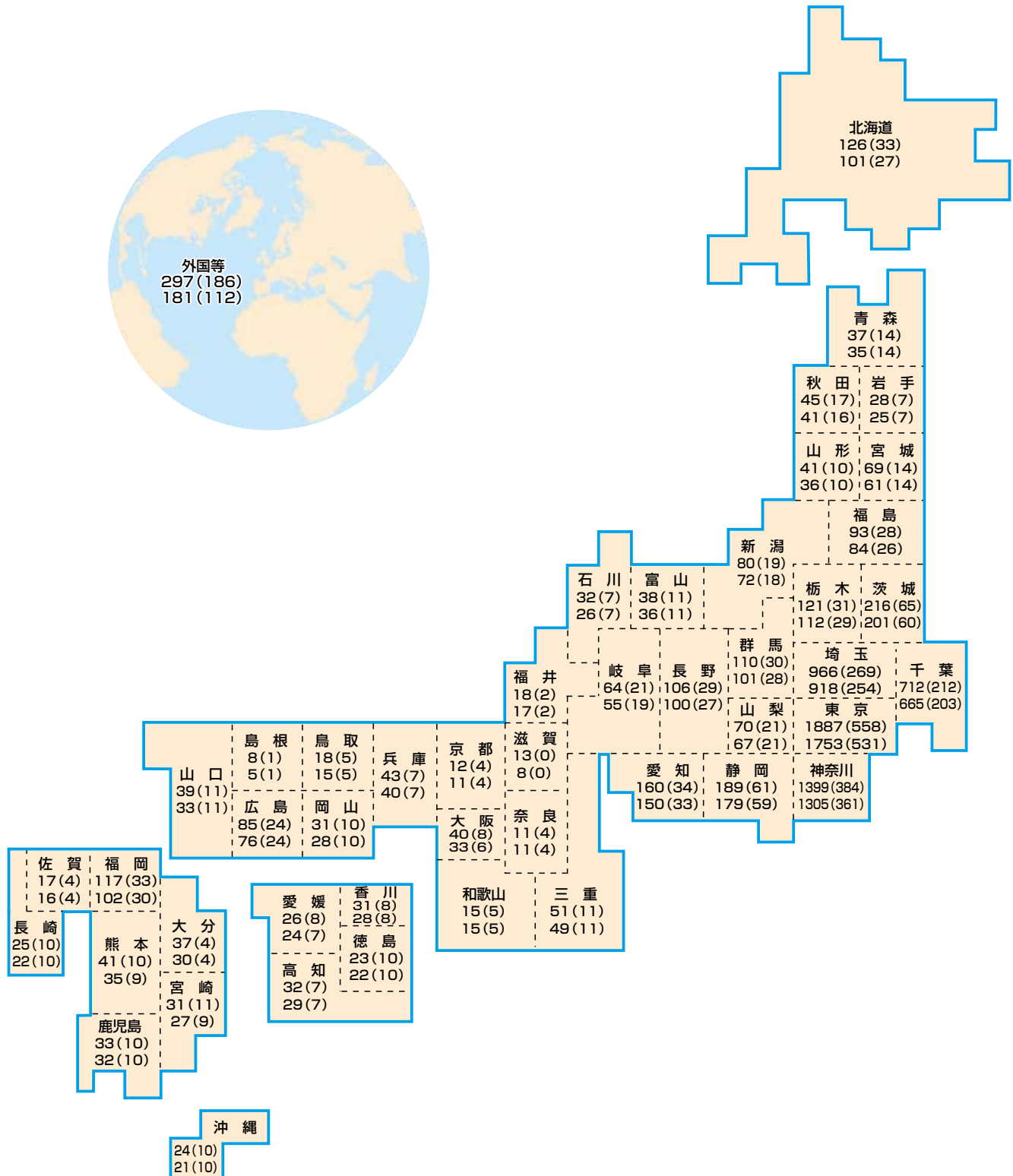
※大学院博士後期課程, 専門職大学院, 法科大学院を除く

2010.11.8現在 (単位:人)

上段: 都道府県

中段: 学生数(女子内数)

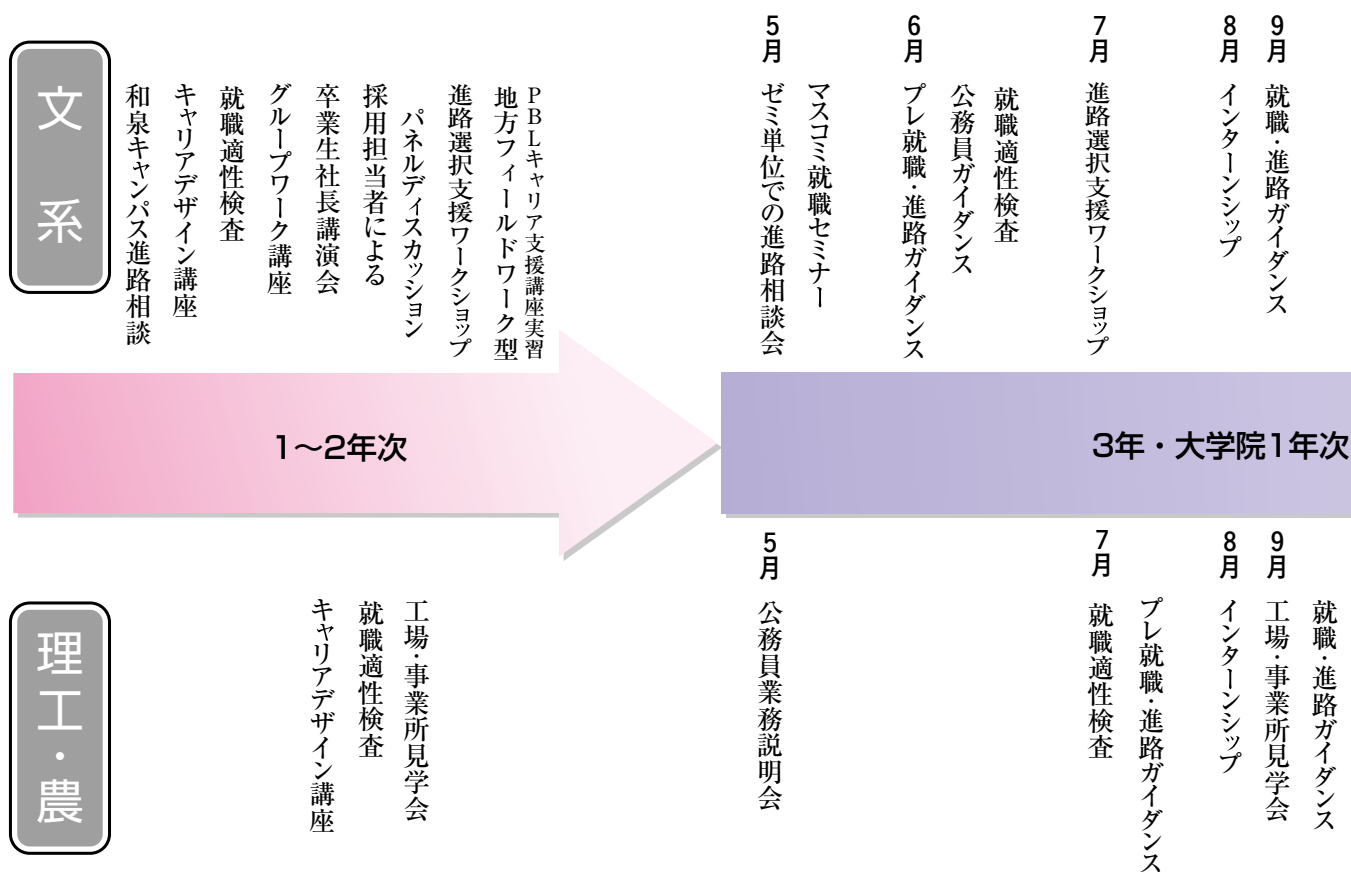
下段: 求職登録者数(女子内数)



明治大学の就職キャリア支援

明治の就職キャリア支援は相談力に定評があります。

●主な就職キャリア支援スケジュール



低学年進路相談

和泉および生田キャンパスでは、早期からのキャリアデザイン醸成を目的として、文系・理系の1・2年生を対象に進路相談をおこなっています。民間企業への就職はもちろんのこと、公務員試験対策、各種資格試験対策、海外留学と就職活動との関係、インターンシップ関連など、進路についての質問や相談に幅広く対応しています。

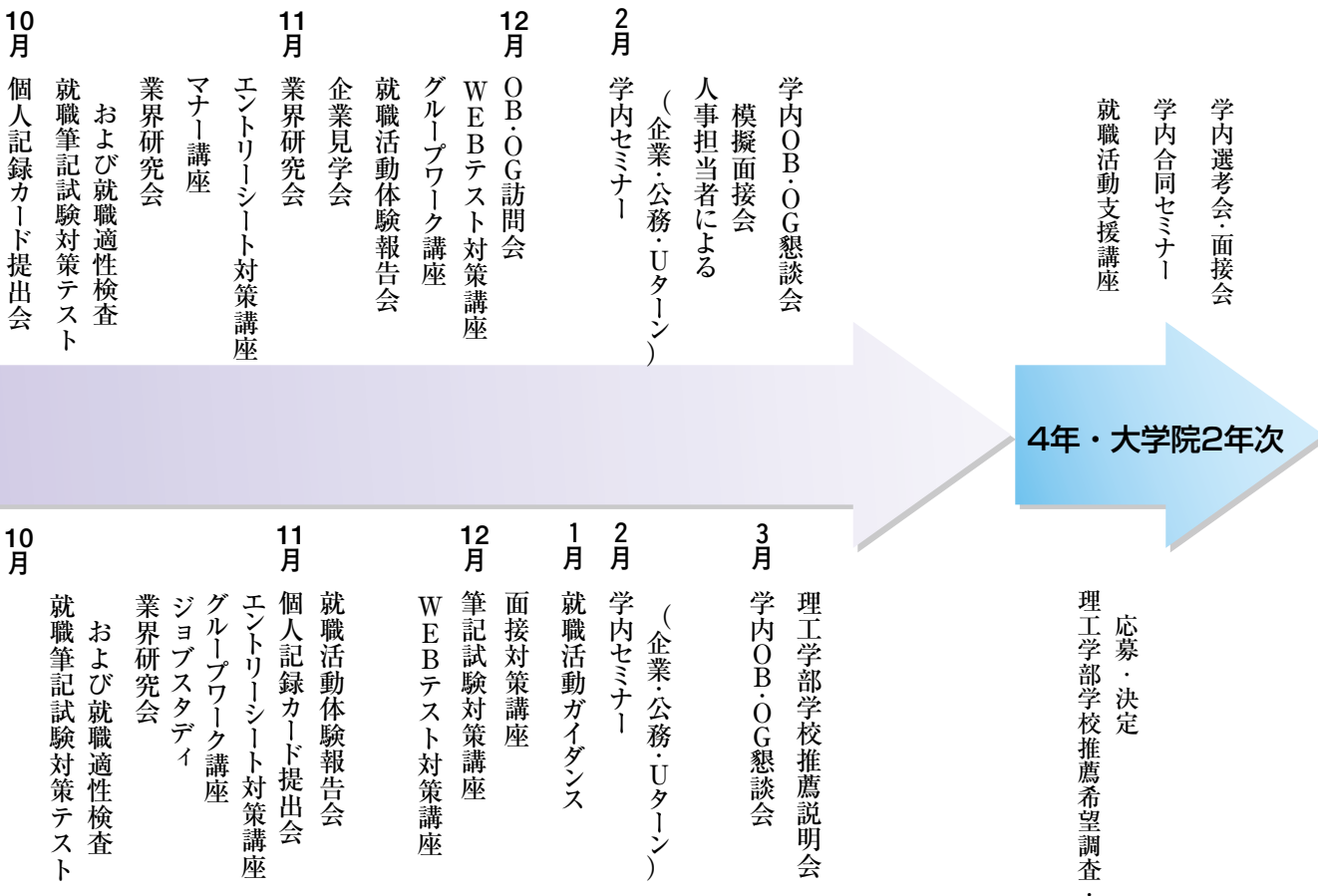
また、キャリアや就職を考えるための各種行事や講座を企画・運営し、学生が将来の自分の生き方を考え、働くことの意義を理解するための教育も行っています。これらの支援体制により、学生はキャリア形成や進路を早期から見据え、有意義な大学生活を送っています。

インターンシップ

明治大学では、商学部、政治経済学部、理工学部、農学部、経営学部、情報コミュニケーション学部、国際日本学部で、単位認定型インターンシップを実施しています。また、就職キャリア支援部では、全学生が応募できる「全学版インターンシップ」を実施しています。

インターンシップを経験することにより、社会で働くというのはどういうことかを知ることができます。また、授業内容が実社会でどのように役立っているのかも理解でき、将来の進路選択において、自分の適性や能力について実践的に考える有効な機会になります。

明治大学は、学生の『個』を豊かに育む多くの場と機会を持った大学です。学業はもちろんのこと、サークル活動、大学祭といった課外活動でも多様な自主的活動の場を設けています。大学卒業後の進路選択はいろいろとありますが、いずれは職業に就くこととなります。就職キャリア支援部では、「就職は挑戦である」をモットーに、学部生及び大学院生の就職に関する支援体制を整えています。具体的には、数千社におよぶ企業・団体との情報交換や求人对応、各種支援行事の開催、豊富な資料を取り揃えた資料室やコンテンツ満載のホームページの公開、学生一人ひとりにアドバイスを行う就職キャリア相談などを行います。また、和泉キャンパス（文系学部1・2年、国際日本学部、教養デザイン研究科）でも進路相談や様々な行事を開催し、1・2年次からキャリアデザインを描く学生へのサポート体制を整えています。



就職キャリア支援部支援行事

700社以上の企業・団体を招いて行われる「学内セミナー（企業・公務・Uターン）」を始めとして、学生の就職キャリアを支援する様々な行事を開催しています。ガイダンスだけでなく、自分の適性や能力を知ることができる「適性診断・能力検査」、社会人の先輩の話を聴く「学内OB・OG懇談会」、学生同士の交流も図れる「グループワーク講座」など、参加型の行事も数多く行っていることが特徴です。こうした支援行事に積極的に参加することで、学生はリアルな情報を自ら積極的に収集することが可能となり、満足度の高い就職につながっています。

就職キャリア相談

就職キャリア支援部は「相談力」に自信があります。「Face to face」を重視し、学生一人ひとりにきめ細かなアドバイスを行う個別相談に力を入れています。相談件数のみの集計でも、年間のべ1万5000名以上の学生が就職キャリア支援部を訪れています。また、友人同士、ゼミなどといったグループごとの相談も随時受け付けており、年間約100グループが利用しています。

求人のお申し込みに関するお願い

●本学所定の求人申込書を希望される場合は、下記の方法でお取り寄せください。

(1) 本学就職キャリア支援センターホームページからダウンロードしてご利用ください。

<http://www.meiji.ac.jp/shushoku/index.html>

(2) 郵送をご希望の場合は、貴社名・所在地（郵便番号）・部署・ご担当者様氏名・電話番号・FAX番号をご記入の上、FAXにてご請求ください。

<FAX番号>

駿河台キャンパス（文系） 03-3296-4238

生田キャンパス（技術系） 044-934-7903

※Eメールでの求人のお申し込みは、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

●貴社様式の求人票でもお申し込みいただけます。その場合は、下記事項が記載されたものでお願い致します。

①業務の内容および募集職種、採用予定人数

②募集学部・学科（技術系は、募集学科と各学科の職種を必ず明記してください。）

③労働条件および待遇（特に、契約社員・派遣社員等の募集の場合は必ず明記してください。）

④応募方法

⑤申し込み締切日および採用試験等日時

※合併、社名変更などの場合は、必ず旧社名もお書き添えください。

●関連資料の添付について

(1) 会社案内、CSR・環境報告書、サステナビリティレポートほか

作成されている場合は、必ずご送付ください。また、貴社のホームページを公開している場合は、求人票にURLをご記入ください。

(2) 本学出身者名簿

貴社の差し支えない範囲で、氏名・卒業年月・学部・学科・所属部署等を載せた名簿をご送付ください。（本学学生への開示の有無）

なお、ご送付いただいた本学出身在籍者名簿は、校規に基づき、本学内で厳重に管理し、本学学生がOB・OG訪問を準備する際の参考資料として個別に開示したり、卒業生現況調査の一助として利用することがあります。

(3) 採用内定通知（採用活動終了後）

自由応募・学校推薦等の別にかかわらず、学生本人および駿河台または生田キャンパスの就職キャリア支援事務室へお知らせください。

(4) セミナー・会社説明会告知ポスター等は、A4判、縦サイズでご送付ください。

●求人申込書等の送付先

文系求人申込書等：〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

就職キャリア支援部 就職キャリア支援事務室

技術系求人申込書等：〒214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1

就職キャリア支援部 生田就職キャリア支援事務室

— 求人申し込み受付時間 —

区 分	文系学部・大学院	理工学部・農学部・大学院
担当部署	就職キャリア支援部	
	就職キャリア支援事務室 (駿河台キャンパス)	生田就職キャリア支援事務室 (生田キャンパス)
受付時間	(月～金) 9:00～17:00 (11:30～12:30 は休憩時間) (土) 8:30～12:00	
夏季休業期間	8月1日(月)～9月19日(月・祝) 上記期間のうち土・日曜及び一斉休暇日は休業します。	
冬季休業期間	12月26日(月)～1月7日(土) は休業します。	

※詳細につきましては、各キャンパスの事務室までお問い合わせください。

明治大学 就職キャリア支援部 案内

■ 駿河台キャンパス



就職キャリア支援事務室

法学部・商学部・政治経済学部・文学部・経営学部・
情報コミュニケーション学部 (各学部3・4年次)、
大学院・法科大学院・専門職大学院

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 大学会館2階
TEL 03-3296-4231～2 FAX 03-3296-4238

- JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線/御茶ノ水駅 下車徒歩3分
- 東京メトロ千代田線/新御茶ノ水駅 下車徒歩5分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線/神保町駅 下車徒歩5分

■ 和泉キャンパス



就職キャリア支援事務室 (和泉)

法学部・商学部・政治経済学部・文学部・経営学部・
情報コミュニケーション学部 (各学部1・2年次)・
国際日本学部 (1～4年)、大学院教養デザイン研究科

〒168-8555 東京都杉並区永福1-9-1 第一校舎1階
TEL 03-5300-1432 FAX 03-5300-1155

- 京王線・井の頭線/明大前駅 徒歩5分

■ 生田キャンパス



生田就職キャリア支援事務室

理工学部・農学部 (1～4年次)、大学院

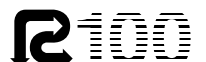
〒214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1 中央校舎1階
TEL 044-934-7583～5 FAX 044-934-7903

- 小田急線/生田駅 (準急・各駅停車) 南口下車徒歩約10分
- 小田急線「向ヶ丘遊園駅」(快速急行・多摩急行を除く急行と準急・各駅停車のみ停車) 北口下車→小田急バス「明大正門前」で終点下車

<http://www.meiji.ac.jp/shushoku/index.html>



この印刷物は環境に配慮した植物油インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しています